

平成18年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(9) 組合運営 ②

全国中小企業団体中央会

第3問

次の文章は、組合の共同事業について述べたものである。正しいものには○印を、誤っているものには×印を、解答用紙の解答欄に記入しなさい(全部に○印のみ、又は×印のみを付けた場合は、無効解答とします。)

1. 共同事業の中でもっとも代表的な経済事業は、教育指導事業や情報提供事業であるといえる。
2. 共同事業は、組合員の事業の維持、合理化を図るためにもっとも効果的なものであらねばならない。
3. 共同販売事業は、組合員の地位の向上を目指して、販売価格を引き上げることを主たる目的として行うものである。
4. 共同生産・加工事業において、施設を効率的に稼働させるためには、受注・委託が断絶することなく、常に一定量が確保され、継続操業が行われなければならない。
5. 共同受注事業において、共同受注品の組合員への割当配当は、どのように公平に行っても、不平、不満が残るのが通例であるので、公平よりむしろ迅速に処理することを常に心掛けるべきである。
6. 共同購買事業の対象品目を決定するに当たっては、景気動向により市価が激変しないもの、壊れにくく保存や運搬が困難でないもの、などであることに留意する必要がある。
7. 共同試験研究事業がより高度に実施されていけばいるほど、規格の統一やこれと結びつく共同検査事業もまた適正に行われやすい。
8. 教育・情報提供事業を行う組合は、次年度における費用に充てるため、準備金の一部を繰り入れなければならない。
9. 共同事業を行うに当たっては、職務分担を明確にし、責任制を確立するとともに、人員の配置については適材適所主義をとり、かつ担当者には機敏な活動ができるよう大幅な権限を与えること。
10. 共同事業のうち、何が経済事業で何が非経済事業に属するかについては、根拠法によって明確に区分されている。

(解答)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
×	○	×	○	×	○	○	×	○	×

第4問

次の1. から5. の各文章における下線部の記述が正しければ○印を、誤っていれば×印を、解答用紙の解答欄に記入しなさい(全部に○印のみ、又は×印のみを記入した場合は、無効解答とします。)

1. 「中心市街地の活性化に関する法律」(平成18年5月に旧法の略称「中心市街地活性化法」を改正)において、市町村が作成する基本計画並びに認定基本計画及びその実施に関して必要な事項その他中心市街地の活性化の総合的かつ一体的な推進に関し必要な事項を協議する機関として、中心市街地活性化協議会が新たに規定された。
2. 平成18年6月施行の「中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(略称「中小ものづくり高度化法」)においては、ものづくりの基盤となる技術のうちから17の技術が「特定ものづくり基盤技術」として指定されている。
3. 「産業活力再生特別措置法」に基づき全国9つの地域に設置された中小企業再生支援協議会では、地域の

実情に応じてきめ細かく中小企業の再生への支援を実施している。

4. 中小企業同士の連携や専門技能をもつ人材による共同事業などを振興し、新産業の創造を図るために、有限責任、内部自治原則、構成員課税といった特徴を持つ有限責任事業共同組合が平成17年度に創設された。
5. 平成18年5月施行の「会社法」においては、既存の有限会社（会社法施行の際、現に存する有限会社）は会社法の規定による株式会社として存続し、特例有限会社と呼ばれる。

(解答)

1	2	3	4	5
○	○	×	×	○

第5問

以下の人事・労務管理上の取り扱いについて、ア、とイ、のうち法令又は法令解釈上正しい措置の記号を解答欄に記入しなさい（全部の解答欄にア又はイのみ記入した場合は、無効回答とします。）。

- ① 雇用契約で、営業職に限定して採用した従業員を、当社の都合で総務課に配置転換するには、
ア、本人の同意は必要ない。 イ、本人の同意が必要である。
- ② 当社の就業規則では、従業員が退職する場合には、
ア、少なくとも2週間前までに退職届を提出するように定めている。
イ、会社の承諾が必要と定めている。
- ③ 当社の就業規則には兼業禁止規定がある。先般、週末起業している従業員を
ア、業務に支障があるか否かにかかわらず、就業規則違反で解雇した。
イ、本来の業務に支障があったので、解雇した。
- ④ 従業員各人が保有する年次有給休暇のうち、
ア、年間5日 イ、年間3日 を超える日数について、労使協定に基づき計画年休とした。
- ⑤ ア、共働きの イ、妻が専業主婦の 男性従業員から育児休業の申し出があったが、労使協定に基づいて拒否した。
- ⑥ 当社では時間外割増賃金の計算に当たって、1時間未満の時間外労働については
ア、1ヵ月単位で イ、1日単位で 30分未満の残業時間を切り捨て、30分以上は1時間に切り上げている
- ⑦ 当社では時間外割増賃金の基礎給から、
ア、支給額が有扶養者1万円、無扶養者5千円である住宅手当を除外している。
イ、家賃の20%を支給する住宅手当を除外している。
- ⑧ 労使委員会で決定した企画業務型の裁量労働制を、
ア、対象となる従業員にはすべて適用している。
イ、同意のあった従業員にだけ適用している。
- ⑨ 就業規則で賃金支払日を ア、毎月20日 イ、毎月月末 と定めるときは、賃金の支払日が休日に当たった場合、1日繰り上げですむときは繰り上げ、繰り上げが2日以上になるときは支払日直近の平日に繰り下げることができる。
- ⑩ 当社では従業員の研修・教育訓練に関し、
ア、男性にはOJTとOffJTを実施し、女性にはOJTのみ実施している。
イ、男女とも必要に応じてOJTとOffJTを実施している。

(解答)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
イ	ア	イ	ア	イ	ア	イ	イ	ア	イ

(問題と解答の連載は終わりです)